

2012.3.1

中国風険消息＜中国関連リスク情報＞ 月刊3月号

<2011 No.14>

「風険消息＜中国関連リスク情報＞」は、中国に拠点をお持ちの企業や中国の駐在員の方々向けにお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類が発行され、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏洩、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピック等を取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報：中国のネットユーザーの影響力

(関連ニュース：2012年2月12日 「中国マイクロブログの炎上力、外資企業の脅威に」
Record China、ほか)

<要約>

- 中国ではインターネット上で批判的な言動がエスカレートする現象が目立ってきています。
- インターネットのユーザー数の急増から、社会に対する影響力が大きくなっており、企業活動に影響を与える例も出ているので、注意が必要です。

<ここがポイント！>

『中国風険消息』月刊1月号でお伝えしたとおり、中国国内のインターネット利用者数は急増しています。特に「マイクロブログ」(中国語では「微博」と呼ばれる、いわゆる中国版 Twitter)の成長が著しく、同種のサービスを提供しているプロバイダ4社のユーザー数は合計で4億人を超えています。

ユーザー数の増大によって、社会における影響力も大きくなっています。中国に限らず、インターネット上での(特に匿名性の高いメディアにおける)情報伝播は、批判的な言動の急激な盛り上がりを助長することが多いものですが、中国ではユーザー数の急増と相まって、特に顕著に見られるようになってきました。

このような現象が企業活動に与える例も出てきています。中国のインターネットユーザーによる反発が企業活動に影響を与えた例としては、次のようなものがあります。

事例の概要	報道時期
ドイツの家電大手が製造する冷蔵庫の所有者が、ドアの閉まり具合が悪いとメーカーに苦情を申し出たが、誠意のある回答が得られなかった。これをマイクロブログ上に書き込んだところ、ネット上でメーカーに対する批判が殺到した。これに対してメーカー側が、問題を認めない旨の回答をしたところ、ネットユーザーの怒りがエスカレートし、同社の北京本社で冷蔵庫を破壊するデモンストレーションに発展した。最終的にはメーカー側が全面的に非を認めた。	2011年12月
韓国の電子機器大手が新製品発表会の資料に掲載した中国地図は、台湾が含まれておらず、東北地域の国境があいまいであった。特に、国境線の問題は、中国・韓国間の歴史問題と関連づけられ、愛国心の強いネットユーザーの反発を招いた。同社側は自社の不注意を認め、謝罪した。	2011年11月

また、企業がターゲットになった例ではありませんが、自らの裕福な暮らしをマイクロブログで紹介している若い女性のプロフィール欄に、中国赤十字社と関連のある記載があったことから、寄付金を横領していると疑われ、中国赤十字社に対する批判的なコメントが殺到した例や、中国で著名な日本人によるマイクロブログ上でのちょっとした発言が、たまたま歴史的に重要な意味のある日だったことから反感を買った例などがあります。2011年7月に発生した高速鉄道事故では、当局を批判する書き込みが相次ぎました。

批判的な反応がインターネット(特にソーシャルメディア)を通じて非常に短期間でエスカレートし、「炎上」という表現が使われるような状況に発展するのは、中国に限った話ではありません。しかしながら最近の報道等で伝わってくる状況から、特に中国においては、次のような要素が含まれる問題について、反応が過熱するリスクが高いと言えます。

- 歴史や国境に関する問題
- 外国企業の行動
- 貧富格差
- 公権力の不正

このような反応はマイクロブログ登場前にもありましたが、マイクロブログの急速な普及によって、お互いのコメントに呼応しながらエスカレートしやすい環境ができたこと、発言が匿名のため歯止めがかかりにくいことが、騒動の拡大に拍車をかけていると言えます。また、デモ等の活動であれば、マスメディア等で報道されなければ、その地の人々以外には状況が伝わりにくいかもしれませんが、マイクロブログ上での炎上は報道されなくても分かるため、地理的な制約も超えて影響が伝播しやすいという特性もあります。

中国政府としては、このような状況をふまえて規制を強化していく方針です。2011年12月には、マイクロブログを運営しているプロバイダ各社に対して、利用者の身元確認を義務づける等の新たな規制を設ける意向を明らかにしました。これを受けて中国の新浪、搜狐、網易、騰訊の4大サイトのマイクロブログでは、今年3月16日から実名登録が必要になることが既に発表されています。現行のユーザーについても、3月16日までに実名認証をしなければ、閲覧以外の利用ができなくなるようです。しかしながら既存ユーザー数があまりに多いということもあり、このような規制がどの程度の影響を与えることになるのか、今のところ未知数と言わざるを得ません。

中国でビジネスを展開していく企業としては、インターネット上での炎上を防ぐための配慮が引き続き必要になると言えます。具体的には、外部に対して発せられるメッセージが、前述のような観点で反感を買わないかどうか、慎重にチェックすべきでしょう。またメッセージ以外にも、イベントの開催や新商品の発売などのタイミングが、中国の歴史上重要な意味のある日付にかかっていないかどうか、確認する必要があります。

リスク関連ニュース一覧(2012年1月16日~2月15日)

【災害】

- 東京大学および京都大学から相次いで発表された、東京の首都直下地震の発生確率に関する研究結果を受けて、在日中国人の間には不安が広がっている。

(2月8日、Record China)

【事件・事故】

- 浙江省杭州市の路上で、小学校の送迎バスが乗用車に追突された。バスには児童 30 人と教師 1 人が乗っていたが、怪我はなかった。
(2 月 15 日、Record China)
- 広東省広州市内の複数の靴工場で、劣悪な作業環境での労働を強いられていた作業員 37 人がジクロルエタン中毒となり、うち 4 人が死亡していたことが分かった。
(2 月 15 日、サーチナ)
- 北京市内で、集中暖房のために敷設されている「熱力管」の破損により、マンホールなどから水や蒸気が噴出する事故が相次いでいる。
(2 月 14 日、サーチナ)
- 海南省海口瓊山区内で、ダム故障により放水ができなくなったため、ダムの水が溢れて下流の田畑約 40 ヘクタールが水没した。
(2 月 13 日、サーチナ)
- 重慶市郊外的高速道路を走っていたトラックがパンクのため中央分離帯に衝突し、積み荷の洗剤が周囲に散乱したところ、付近の農民がただちに「略奪」する事態となった。駆けつけた交通警察は現場の交通整理を行うのみで、略奪行為に対しては対応しなかった模様。
(2 月 12 日、Record China)
- 広東省広州市で、爆弾を仕掛けられた小包を自宅で受け取った男性が、爆発により重傷を負った。中国政府は宅配便に実名制度を導入する検討を進めている。
(2 月 10 日、Record China)
- 四川省宜賓市の釣魚台炭鉱でガス爆発事故が発生、13 人死亡、4 人負傷、1 人行方不明となった。
(2 月 5 日、Record China)
- 上海市で深夜にボイラーが破損して吹き飛び、約 100m 離れた民家に破片の一部が落下して屋根と壁が破壊された。中で寝ていた母子は直前に退避して無事だった。
(2 月 2 日、サーチナ)
- 中国におけるチャイルドシート普及率が 1%未満であり、年間で 1 万人以上の子供が交通事故で死亡していることが、中国のテレビ番組で明らかになった。
(1 月 27 日、Record China)
- 1 月 23 日の旧正月に、年越しを祝う爆竹や花火による怪我人が例年のように続出した。今年は北京市の北京同仁医院だけでも 50 人を受け入れた。うち 8 件は全身麻酔が必要なケースだった。
(1 月 25 日、Record China)
- 中国全国における 2011 年の各種事故発生件数は 34 万 7728 件、死者数は 7 万 5572 人で、いずれも前年を数%下回った。しかし同年第三四半期には交通重大事故が多発する等、依然として油断できない状況にあるといわれている。
(1 月 16 日、Record China)

【犯罪】

- 企業のウェブサイトが外部からの侵入被害を受けた例が、2011年に約20万件あったことが分かった。特に、ライバル企業がハッカーを雇って攻撃を仕掛けるケースが大幅に増加したという。
(2月13日、Record China)
- 遼寧省瀋陽市で強盗殺人事件が発生した。犯人二人のうち一人は逮捕されたが、もう一人は屋内に立てこもり、銃撃戦の末に射殺された。
(2月6日、Record China)
- 除草剤の製造過程で生成される副産物を安く買い取り、工業塩として販売していた江蘇省の会社が摘発された。この会社は2009年から2011年にかけて、12の省・市でこれを販売しており、一部は食品加工に使われていた。
(1月31日、サーチナ)

【環境】

- 広西チワン族自治区を流れる龍江河が、地元企業2社からの違法廃棄によってカドミウムに汚染されていることが分かった。
(2月6日、Record China)
- 渤海海底油田で発生した漏出事故について、米石油大手が漁民に対して約123億円を賠償することが、中国農業部との協議で決まった。
(1月26日、Record China)
- 広西チワン族自治区の酒造会社で、廃液の噴出事故が発生した。近隣の河川がベトナム国境を流れているため国際汚染が懸念されたが、消防隊員の懸命な努力で河川への流出が食い止められた。
(1月30日、サーチナ)

【食品衛生】

- 天津市内の魚市場で、複数の業者がエビの見栄えを良くするために体内にゼラチンを注入していた。業者らは、食用ゼラチンなので安全性に影響はないと説明している。
(2月13日、サーチナ)
- 中国の冷凍食品メーカーである思念食品の製品に、絆創膏などの異物が混入していたことが分かった。同社は前年にも、水餃子から黄色ブドウ球菌が検出され、製品回収騒ぎがあったばかり。
(2月8日、サーチナ)
- 広東省雷州市内のホテルで、料理に人造卵黄が使われていた。食品監督当局が市内のレストランや卸売業者を調査し、倉庫などで48ケースを発見したほか、販売済み8ケースを回収した。
(2月7日、サーチナ)

【その他】

- 米電子機器大手は、複数の組立請負サプライヤーの労働環境に対する監査を、第三者機関に要請した。2010年に複数の作業員が自殺した電子機器製造受託大手でも既に監査が行われた。
(2月14日、サーチナ)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部

TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大廈 24 楼 142 室

TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2012